



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

来週のタイムテーブル—— 6/27(月)～7/3(日)  
今週の振り返り 6/20(月)～6/23(木)  
来週の注目点—— 6/27(月)～7/3(日)

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



## にわかに高まる景気急減速懸念

	 米国	 日本	 欧州
月 6/27	5月耐久財受注 6月ドラッグストア製造業活動指数	金融政策決定会合における 主な意見（6月16・17日 分） 1-3月期資金循環統計	欧：ビルワット・ガロー仏中銀総裁 講演 欧：ECBフォーラム（-29 日）
火 6/28	4月S&Pコア・ブティックCS住宅価格 指数 6月コンファレンス・ボード消費者信 頼感指数 テイラー・カンヴァンズ連銀総裁講 演	5月基調的なインフレ率を捕 捉するための指標	独：7月GfK消費者信頼感指 数
水 6/29	1-3月期GDP（確報値） マスター・クリブランド連銀総裁講 演 ブラッド・セントルイス連銀総裁講演	5月商業動態統計 6月消費者態度指数	欧：5月マネーサプライ 欧：6月景況感指数 欧：NATO首脳会議（-30 日） 独：6月消費者物価指数 英：ベイリーBOE総裁講演
木 6/30	5月個人所得・消費 6月シカゴPMI	5月鉱工業生産 5月住宅着工件数	欧：5月失業率 独：6月失業率 英：1-3月期経常収支 OPECプラス閣僚級会合
金 7/1	6月ISM製造業景況感指数 6月自動車販売台数	6月日銀短観 6月消費者物価指数（東京都 区部） 6月自動車販売台数 5月完全失業率	欧：6月消費者物価指数 英：5月マネーサプライ
土 7/2			
日 7/3			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国	
月	6/27	尼：ジョコ大統領・独・ウラ 付・露歴訪（-30日） 中：5月工業利益 越：*4-6月期GDP 越：*6月消費者物価指数 越：*6月貿易統計	墨：5月貿易統計	
火	6/28	比：*5月銀行貸出	南ア：1-3月期雇用統計 墨：5月失業率	
水	6/29	豪：5月小売売上高	露：5月小売売上高 露：5月失業率 露：5月鉱工業生産	
木	6/30	NZ：6月ANZ企業景況感指数 豪：5月民間部門信用 加：4月GDP	比：マルコス次期大統領就 任 中：6月国家統計局PMI 泰：5月国際収支 泰：5月貿易統計	土：5月貿易統計 南ア：5月生産者物価指数 南ア：5月貿易統計 南ア：5月財政収支 伯：5月失業率 伯：5月財政収支
金	7/1	NZ：6月コアロジック住宅 価格指数 NZ：5月住宅建設許可件数 豪：6月コアロジック住宅 価格指数	中：香港返還25周年、李行 政長官就任 中：6月財新製造業PMI 印、尼、比、馬、泰、越： 6月製造業PMI 尼：6月消費者物価指数	露：6月製造業PMI 土：6月製造業PMI 伯：6月製造業PMI 伯：6月貿易統計 墨：5月海外労働者送金 墨：6月製造業PMI
土	7/2			
日	7/3			

※\*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の  
振返り

# PMIが急落し節目の50に近づく

## 経済・金利

- ここまでの米国経済は物価上昇の影響等で消費者マインドが悪化する一方で、企業景況は比較的堅調と、対照的な動きとなっていた。しかし今週発表された6月PMIが急落。製造業52.4（予想56.0、5月57.0）、サービス業51.6（同53.3、53.4）と市場予想、及び前月を大幅に下回り、それぞれ節目の50が一気に近づいた。
- 5月の中古住宅販売件数は直近ピークである今年1月からの減速トレンド継続し、前年比は▲8.6%まで鈍化。特に注目に値するのは、低価格の物件ほど販売件数が鈍化していること。75万~100万米ドルの物件が前年比+26.0%であることに對し、同10万~25万米ドルは前年比▲26.8%。低所得層ほど物価上昇や住宅ローン金利上昇によるダメージが大きいことが示唆される。
- パウエルFRB議長の半期に一度の議会証言は、概ね6月FOMCを踏襲したもので波乱なし。インフレ抑制に向けたFRBのコミットメントは「無条件」のものだと指摘。

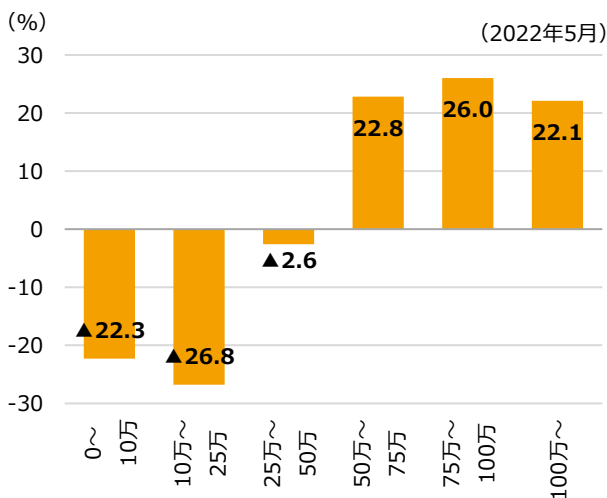
## 株式

- 23日（木）までのS&P500の週間騰落率は+3.29%と上昇。
- 株式市場における景気に対する見方は、今週に入りもう一段悪化したとみられるものの、S&P500は先週の急落もあり反発した。
- パウエルFRB議長が議会証言において景気後退リスクに言及したことを材料視する声が聞かれたものの、新しい材料とまでは言えず急落に対する自律反発が上回った。
- しかし、セクター別でみるとヘルスケア、不動産、公益が上昇上位であり、物色には慎重姿勢が感じられる。

## REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から23日（木）まで3.64%上昇。景気悪化懸念が強く意識される一週間となったが、同時に長期金利が低下したため、米国リートは後者を好感する動きとなった。

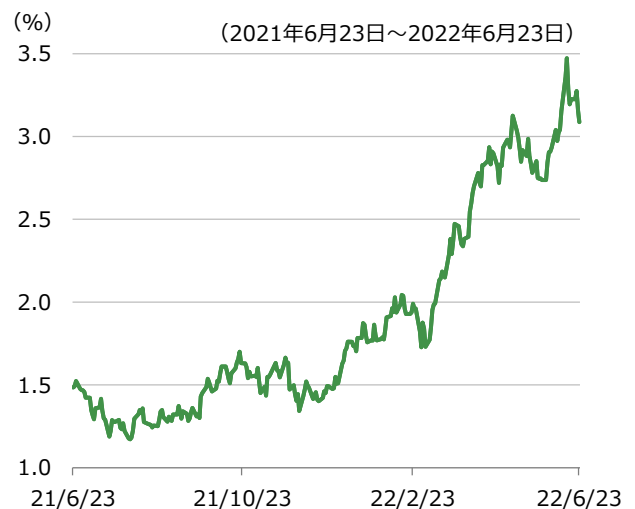
### 米国：中古住宅の価格別販売件数（前年比）



※横軸の単位は米ドル

(出所) ブルームバーグ

### 米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



## 景気後退期入り懸念は高まるか

### 経済・金利

- 来週は比較的多くの経済指標が発表されるが、その中でも注目は2つ。30日（木）の5月個人消費支出と、1日（金）の6月ISM製造業景況感指数。
- 個人消費支出には、大袈裟に言えば景気後退期入りがかかっている（景気後退の定義は2四半期連続のマイナス成長）。その理由は、1-3月期に純輸出と在庫投資主導で（テクニカル的な）マイナス成長となっていること、アトランタ連銀が試算するGDPトラッカーが4-6月期のGDP成長率がほぼゼロを示していること、5月の小売売上高が名目値ベースにもかかわらず弱かったことなどに因る。個人消費支出が下振れすると景気後退懸念が高まりうる。
- ISM製造業景況感指数は今週発表されたPMIが急落したことを受け、にわかに注目度が高まる。仮に節目の50に近い数値となった場合には、景気後退懸念が高まろう。市場予想は現時点で55.4であるものの、市場目線はもう少し低いと思われる。

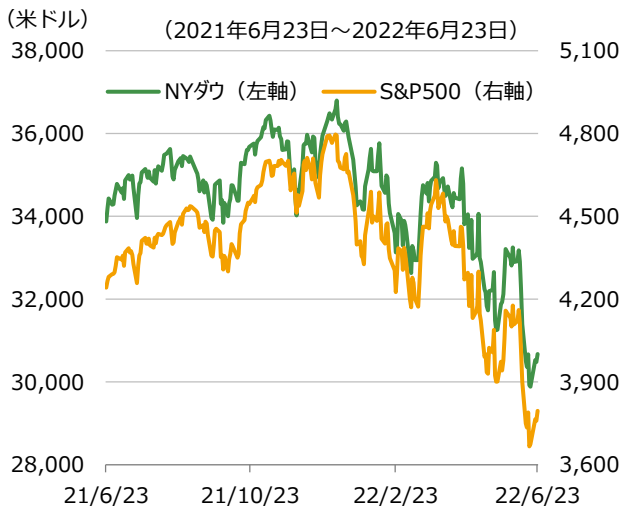
### 株式

- 今週は自律反発が上回ったものの、株式市場のセンチメントは慎重であり、やや悪化気味。センチメントを左右するものとして、消費関連統計や住宅価格統計に注目したい。
- 消費関連では、28日（火）に6月コンファレンス・ボード消費者信頼感指数、30日（木）に5月個人消費支出などが発表予定。米国内需への懸念が高まらないか要注視。
- 住宅価格では、28日に4月S&PコアロジックCS住宅価格指数が発表される。市場では前月比での伸び率鈍化が予想されている。明確な伸び率鈍化が確認されれば株式市場は好感すると考える。

### REIT

- 景気悪化懸念と長期金利の行方に注目。5月個人消費支出や6月ISM製造業景況感指数などが材料になり得るだろう。今週は景気悪化懸念の強まりより長期金利低下の方が材料視されたが、この傾向が続くか。

### 米国：株価指数

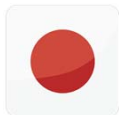


(出所) ブルームバーグ

### 米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の  
振返り

## 国内金利は落ち着き、株価は小幅反発

## 経済・金利

- 先週の金融政策決定会合で政策変更はなく、黒田日銀総裁は記者会見において金融引き締めを否定した。これを受け、日銀の指値オペは20日～23日まで4日連続で応札ゼロが継続。金融政策修正に対する市場の思惑は一旦後退した。
- 24日発表の5月CPIは前年同月比で総合：+2.5%、コア：+2.1%と4月から伸び率は変わらず。食品とエネルギーの上昇が主因であることにも変わりはなく、物価上昇に広がりが見られる状況には至っていない。

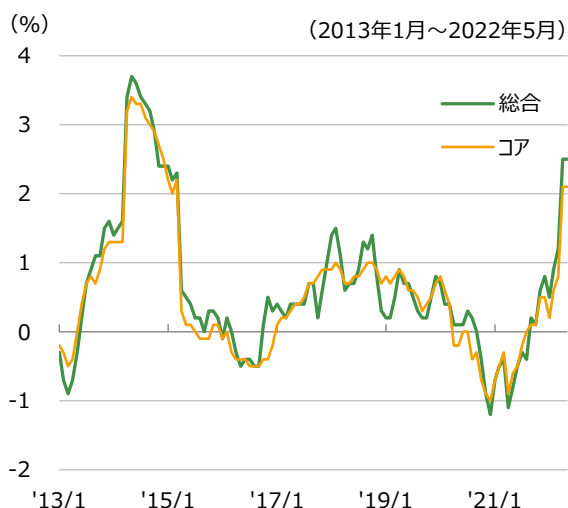
## REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から23日（木）まで0.74%下落。先週の日銀金融政策決定会合を通過しても将来的なYCC修正への思惑は払拭されていない様子。また、世界的な景気悪化懸念も相場の重荷となり、東証REIT指数は1,900ポイント台前半で方向感の乏しい動きとなった。

## 株式

- 23日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.86%と上昇。
- 今週目立ったのは原油価格の下落や韓国株や台湾株の下落。共に景気減速による需要減退への警戒が主因となった。原油は増産期待が一部入った可能性があるものの、株式市場における世界景気への懸念はもう一段高まったとみられる。
- 23日公表の6月PMIは米国や欧州の低下が目立つ内容であり、上記の見方をサポートする内容。日本は製造業が小幅低下（53.3→52.7）の一方、サービス業が改善（52.6→54.2）しており、欧米対比では良好な内容となった。今週の物色を見ても、外需系セクターが下落した一方、内需系セクターがしっかりとした動きとなった。
- 22日公示の参議院選挙は、物価高対策への注目度が高い。しかし、金融政策の修正にまで波及する状況には至っておらず、株式市場に与える影響は限定的。

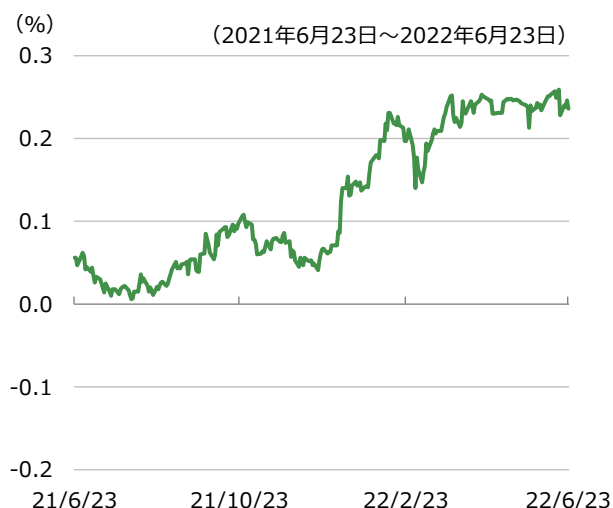
## 日本：CPI



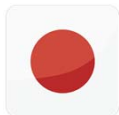
※コアは生鮮食品を除く総合

(出所) ブルームバーグ

## 日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



# 米国の消費関連統計や日銀短観

## 経済・金利

- 30日（木）に5月鉱工業生産、1日（金）に6月調査日銀短観などが発表される。
- 鉱工業生産は自動車生産の動向に加え、在庫動向にも注目。一部で生産や受注における不透明感が出てきており、在庫増が目立った際には、市場が反応する可能性が考えられる。
- 日銀短観は業況判断DIに加えて、販売価格判断と仕入価格判断の両DIにも注目。輸入物価が上昇する中、国内の価格転嫁について変化が見られるか注目したい。

## REIT

- 世界経済の悪化懸念が市場心理を冷やしている。一方、それによる金利低下はREITの下支え要因になり得るほか、日本の景気回復期待は相対的に高いため、市場心理が改善すればJ-REITは堅調な推移が期待できよう。また、来週発表の経済指標が日本の経済活動再開を示す結果になるかも注目。

## 株式

- 国内株は世界的な景気への不透明感の高まりと、自動車の挽回生産や水際対策の緩和などによる内需の回復期待との綱引きの状態にあると考える。
- 来週は米国において、消費者信頼感指数やISM製造業景況感指数、個人消費支出の発表が予定されている。一連の経済指標の発表を受け、米国景気に対する株式市場の懸念が高まらないかを注視したい。
- また、欧州では足元でロシアからの天然ガス・パイプラインであるノルドストリームへのガス輸送量が急減している。欧州の天然ガス調達への懸念が、日本を含めたグローバルな市場センチメントに影響を与えないか注意したい。
- 国内では5月鉱工業生産や6月調査日銀短観が発表予定。日銀短観の業況判断DIでは、非製造業の回復が期待されている。内需回復への期待が強い中、非製造業DIの回復の程度に注目したい。

## 日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

## 日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



## HICP (EU基準消費者物価指数)

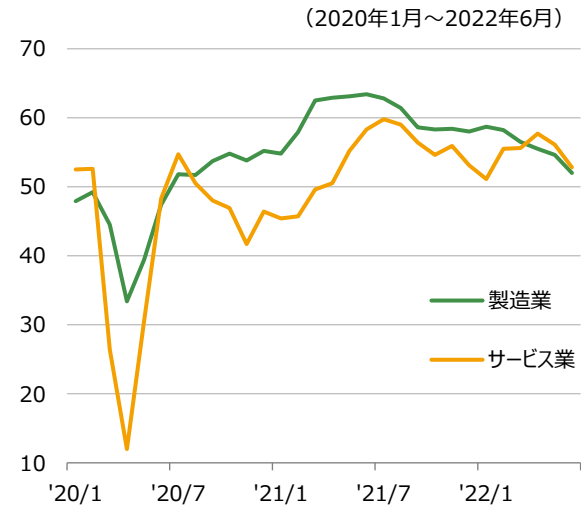
### 今週の振り返り

- **BOEのマン委員**は、高インフレが定着・持続する兆候があり、政府の家計支援策を受けその勢いが増しているとしたうえで、ポンド安を通じた輸入インフレにより国内インフレが押し上げられるリスクを減らすため、より大幅な利上げを行う必要があるとした。チーフエコノミストの**ピル委員**は、インフレに自律的な弾みがつくリスクがあり、当局はインフレ抑制を図るために経済成長を犠牲にすると発言。今後数カ月間、追加引き締めが必要になるとしたうえで、より積極的に行動する用意があるとした。
- **ECB**は新たな**インフレ指標**（HICPで域外の圧力を受けにくい構成項目が柱）を発表し、総合インフレの加速は主に輸入インフレによるが域内のインフレ圧力も過去1年間で高まっていると指摘。インフレが外生要因だけによらないことは利上げを促進か。
- **英国の5月CPI**は、総合が前年同月比+9.1%（4月+9.0%）、コアが+5.9%（+6.2%）。総合は小幅加速で市場予想通り、コアは上昇鈍化で市場予想（+6.0%）を下回った。一方、5月の小売物価指数、生産者投入物価指数、産出物価指数は市場予想を上回った。なお、英産業連盟の調査によると、今後3カ月間に値上げを予想した製造業企業の割合を示す指数が6月に58と、5月の75から大幅に低下し、9カ月ぶりの低水準となった。
- **ユーロ圏の6月消費者信頼感指数**は▲23.6と、5月▲21.1から市場予想に反して低下。**6月PMI**は製造業52.0（4月54.6）、サービス業52.8（56.1）、総合51.9（54.8）といずれも前月から低下し、市場予想を下回った。景況感悪化を受け、欧州金利は低下し、ユーロ安に振れた。

### 来週の注目点

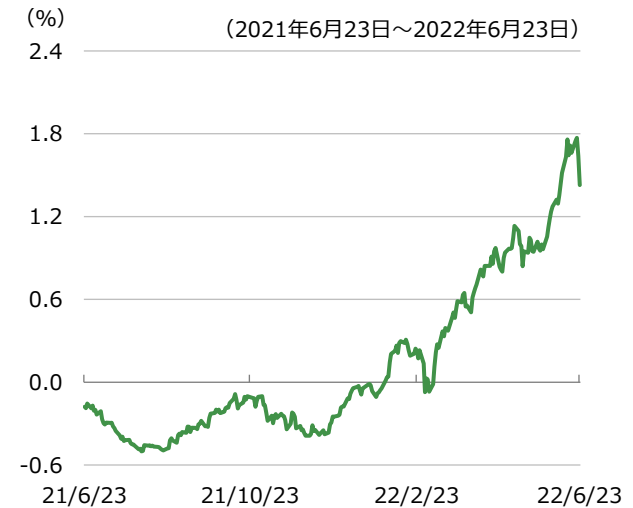
- 欧州の市場動向に影響を与える要因として、ドイツやユーロ圏の**6月HICP**に注目。

### ユーロ圏：PMI



(出所) リフィニティブ

### ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



## 原油価格と米金利

### 今週の振り返り

- ウォラーFRB理事が7月の0.75%ポイント利上げを支持するとし、米ドルは堅調に始まったが、日本株の下落とともに米ドル円は下落。黒田日銀総裁が岸田首相との会談後、為替市場の動向を注視し「**政府と連携して適切に対応**」していきたいと述べたことも円高に作用した。だが、欧州金利の上昇とともにクロス円や米ドル円が上昇。
- インフレ高進はECBの迅速な正常化を正当化するとフィンランド中銀総裁の発言や、インフレ抑制のために追加引き締めにより**経済成長を犠牲にする用意**があるとのBOEチーフエコノミスト・ピル委員の発言を受け、欧州金利上昇とユーロ高やポンド高に。その後、米金利上昇・米ドル高に振れ、米ドル円は直近高値を更新し136.71円まで上昇した。
- パウエルFRB議長が議会証言で、**米経済の軟着陸は非常に困難**であり、**景気後退の可能性はある**と述べたことが米ドル安に働いた。また、為替介入の可能性は排除できないとの中尾元財務官発言で円高に振れた。仏・独・米の6月PMIが全般に低下し市場予想を下回ったことで景気悪化懸念が強まり、欧米金利低下とともに円高が進行した。

### 来週の注目点

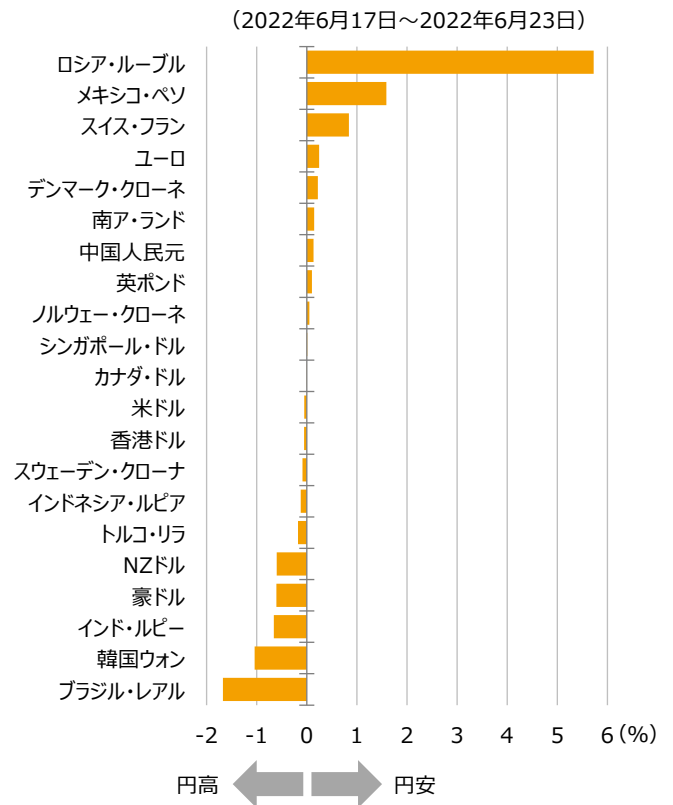
- 米経済指標には減速・悪化傾向が広がりつつある。そうしたなかで今後も短期金利の上昇が見込まれるため、**景気悪化懸念**が強まっており、長期金利が低下しても株価の反発が鈍い。**原油価格の下落**が明確となってきたことも景気悪化懸念を反映しているだろう。供給減少予想が一服するとともに需要減退予想が台頭しつつあるためではないか。エネルギー価格が下落するとインフレ期待が低下して利上げ観測が後退する一因になる。原油安とともに**米金利が低下**し、米ドル円を押し下げるか否かが注目される。

### 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

### 為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

世界経済の悪化懸念と資源価格の動向

今週の振り返り

- 21日に実施された**ロウRBA総裁の講演**と、同日に発表された**RBA理事会の議事要旨**では、6月RBA理事会で0.25%ポイントと0.5%ポイントの利上げを議論したことが明らかになった（後者で決定）。その上で、ロウ総裁は次回7月理事会でも0.25%ポイントと0.5%ポイントの利上げを検討すると述べ、0.75%ポイントの利上げに否定的な見解を示した（FOMCは年8回、RBA理事会は年11回のため、RBAの0.5%ポイントはFRBの0.75%ポイントと同等のペース）。これを受けて、市場が織り込む1回当たりの利上げ幅が0.5%ポイント程度以下に縮小し、金利低下・豪ドル安に作用。
- 資源価格の下落も豪ドル売りにつながった。

来週の注目点

- 29日（水）に5月小売売上高、1日（金）に6月コアロジック住宅価格指数が発表されるが、目先の金融政策に影響を与える可能性は低い。そのため、金融市場は海外の動向に左右される展開になりそうだ。世界経済の悪化懸念と資源価格の動向に注目。



カナダ

月次GDPと原油価格

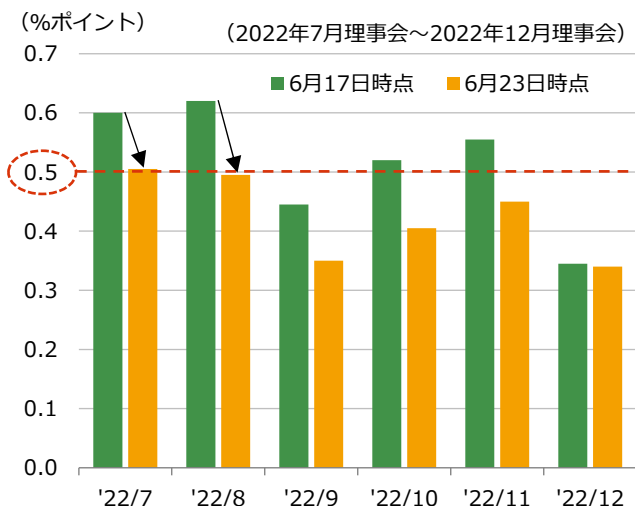
今週の振り返り

- 22日発表の**5月消費者物価指数**は、前年同月比7.7%と、4月の6.8%から加速し、市場予想の7.3%も上回った。また、前年同月比で3%を超えている品目の割合が7割を上回るなど、インフレが広範囲に及んでいることが示された。市場では、カナダ銀行が次回7月の金融政策決定会合で利上げ幅を6月の0.5%ポイントから0.75%ポイントに拡大させるとの見方が一層強まった。
- 今週は米国の景気悪化懸念などから原油価格が下落したものの、カナダ銀行の利上げ期待が支えとなり、カナダ・ドルは米ドルに対して小幅に増価し、円に対して横ばいにとどまった。また、10年国債利回りは米国に連れて低下したが、カナダの方が低下幅は小さかった。

来週の注目点

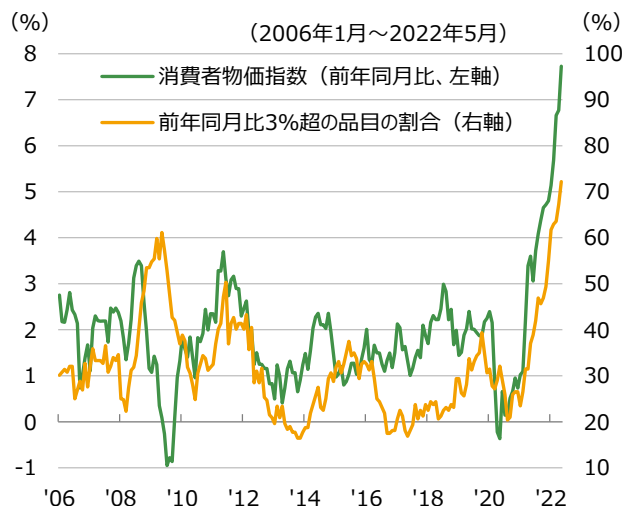
- 30日（木）に4月GDPが発表される。同時に発表される5月の速報値で経済の減速感が表れるか注目。もっとも、金融市場は世界経済の悪化懸念に対する市場センチメントの変化や原油価格の動向に左右されよう。

豪州：市場が織り込む利上げ幅



(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

カナダ：消費者物価指数



(出所) CEICより大和アセット作成



中国 | 国家統計局PMI

今週の振り返り

- 本土株のCSI300指数は前週末比+0.8%。また、米中関係の改善期待が強まったことを受け、米国上場の中国ADRで構成されたナスダック・ゴールドドラゴン中国指数は+6.8%と、大幅上昇。
- 18日の報道によると、バイデン大統領が習近平国家主席とのオンライン会談の可能性に言及し、早くて7月に実現される見通し。米国の対中関税の一部引き下げや、中国ADRの米上場廃止の回避への期待が高まった。**米中関係の一部改善期待**は中国株のセンチメント改善に寄与。
- 22日の国务院常务会议で、李克強首相は**自動車消費促進策の強化**を指示。新工ネ車購入税免税政策の延長や、中古車市場の活性化が柱。6月の自動車販売・生産が急速に回復し、景気回復を牽引しよう。

来週の注目点

- 30日（木）に6月の**国家統計局PMI**が発表される。新型コロナの感染が抑制され、経済活動が概ね順調に回復しているため、製造業PMIが4カ月ぶりに50を上回ると予想。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | 各国の6月製造業PMI

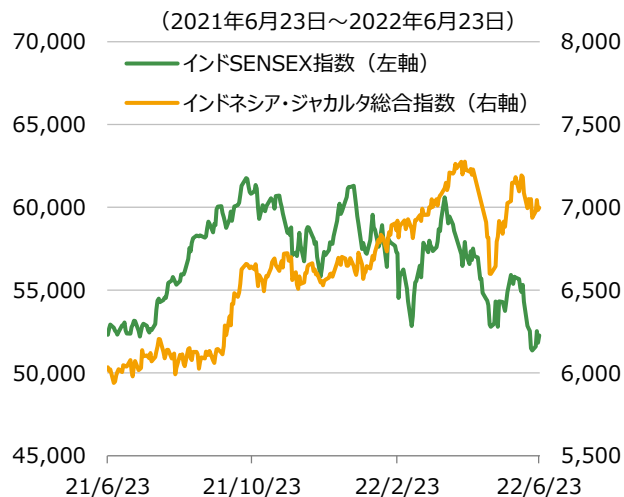
今週の振り返り

- 株式市場は、まちまちな動き。中銀のタカ派姿勢が強まったフィリピンにおいて下落幅が大きかった一方で、インドは原油安を好感し1.8%上昇。
- **インドネシア**は**金融政策決定会合**で政策金利を据え置いた。コアCPIの低位推移が予測され、CPIの前年同月比伸び率見通しに関しては、年後半に中銀の目標レンジを上回るも、2023年に目標レンジ内に収束するとした。また、国内需要の回復を背景とした良好な経済見通しが示されるなど、株式市場への追い風が続く内容となった。
- **フィリピン**では、**政策金利**の0.25%ポイントの引き上げが発表された。政策決定委員会はインフレへの懸念を強める一方で、2022年の実質GDP成長率見通しは7-8%に据え置いた。堅調な景気回復が株式市場を支えると予想される。

来週の注目点

- **各国の6月製造業PMI**が発表される予定。上海市のロックダウンによるサプライチェーン混乱が解消されたかを確認したい。

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 各種経済指標と資源価格の動向

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して減価。米国の景気減速懸念などを背景とした資源価格の下落がレアルの重荷となった。
- **6月金融政策決定会合の議事要旨**が公表された。先行きの不確実性が高まっていること、来年末のインフレ予想が依然として目標レンジを上回っていること、金融引き締め効果がまだ表れていないこと、などが利上げサイクルの終了を躊躇させる要因になっている模様。また、利下げに転じる時期も従前の市場予想より後ずれしそうだ。

来週の注目点

- 経済指標は、30日（木）に5月失業率、5月財政収支、1日（金）に6月製造業PMI、6月貿易統計などが発表される。
- また、資源価格の動向にも注目。足元では、供給不足から世界経済の減速に市場の関心が移っており、ピークアウト感が出てきた資源価格も多い。この傾向が続くと、レアル安・金利低下（債券高）に働きやすく、逆に資源価格が反発するとレアル高・金利上昇（債券安）に働きやすくなる。



トルコ | 貿易収支に影響を与える資源価格の動向

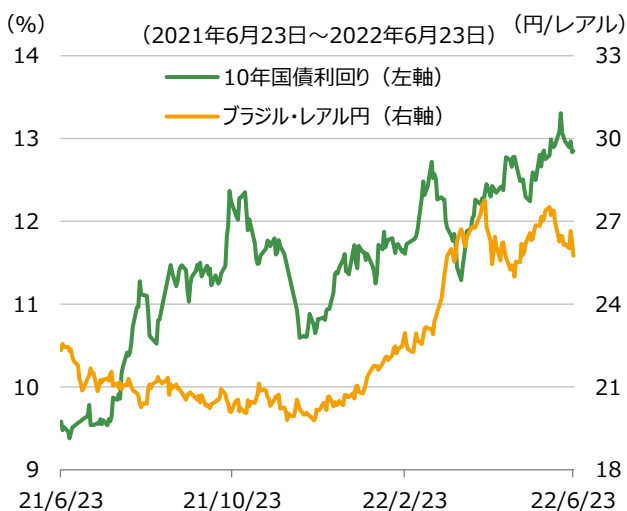
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対してほぼ横ばい。良好な経済指標や政策金利の据え置きがリラの支えとなった。
- 20日発表の**5月外国人観光客数**は前年同月比+308%となる382万人に急増。新型コロナ発生前の2019年5月との比較でも5%減の水準まで回復している。ロシアとウクライナからの観光客数は2019年5月に比べて各62%減、73%減となったが、アジア（44%増）、英国（27%増）、ドイツ（21%増）からの増加が補う格好に。
- 23日の**金融政策決定会合**では政策金利を14%で据え置くことが決定された。声明文において、目先の利下げを示唆する文言は見当たらず。6月6日のエルドアン大統領の発言「我々は利下げを継続する」を受けて浮上していた利下げ再開の思惑は後退。

来週の注目点

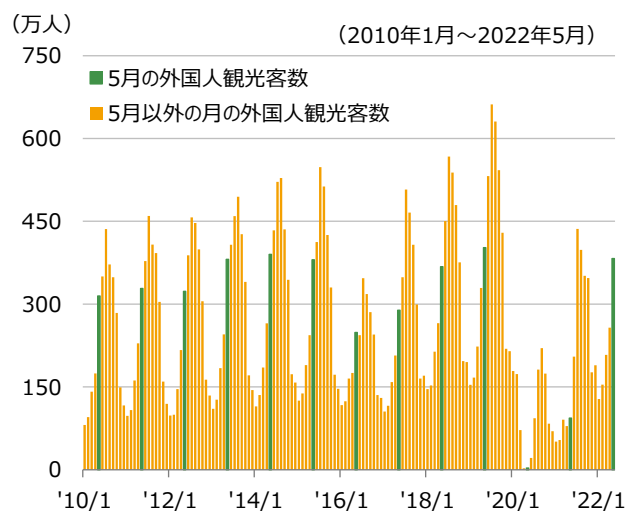
- 30日（木）に5月貿易統計、1日（金）に6月製造業PMIが発表される。また資源価格の高騰が大幅な貿易赤字の一因となっているだけに、その動向にも注目したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：外国人観光客数



(出所) CEICより大和アセット作成

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		6/23	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	1.75%	0.75	1.50	-0.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	1.50%	0.50	1.25	-0.25
豪州	キャッシュ・レート	0.85%	0.50	0.75	-0.40
中国	1年物MLF金利	2.85%	0.00	-0.10	-0.45
ブラジル	セリック・レート	13.25%	0.50	9.00	6.75
英国	バンク・レート	1.25%	0.25	1.15	0.50
インド	レポ金利	4.90%	0.50	0.90	-0.85
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	0.00	-2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.75%	0.75	3.75	-0.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	9.50%	-4.50	4.00	2.00
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-5.00	-10.00

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		6/23	1カ月	1年	3年
米国		3.09%	0.24	1.60	1.03
ドイツ		1.43%	0.41	1.61	1.71
日本		0.24%	0.00	0.18	0.39
カナダ		3.30%	0.47	1.88	1.82
豪州		3.85%	0.52	2.29	2.57
中国		2.83%	0.03	-0.26	-0.43
ブラジル		12.85%	0.61	3.27	4.89
英国		2.32%	0.35	1.54	1.47
インド		7.42%	0.03	1.40	0.56
インドネシア		7.41%	0.23	0.82	-0.04
メキシコ		9.01%	0.32	2.05	1.31
ロシア		8.81%	-1.45	1.65	1.28
トルコ		18.24%	-4.25	1.38	2.34

		直近値 期間別変化率			
株価指数		6/23	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	30,677	-3.8%	-9.4%	14.8%
	S&P500	3,796	-4.5%	-10.5%	28.6%
ユーロ圏	STOXX 50	3,436	-7.3%	-15.7%	-0.9%
日本	日経平均株価	26,171	-3.1%	-9.4%	23.1%
	TOPIX	1,852	-2.3%	-5.0%	19.8%
中国	MSCI中国	72.93	9.0%	-32.3%	-7.7%
インド	MSCIインド	1,798	-4.6%	-1.2%	35.4%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,038	0.6%	17.4%	-3.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,189	-2.5%	-13.7%	23.9%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		6/23	1カ月	1年	3年
米ドル		134.95	5.5%	21.6%	25.7%
ユーロ		142.05	3.9%	7.4%	16.4%
カナダ・ドル		103.85	3.7%	15.2%	27.9%
豪ドル		93.04	2.3%	10.7%	25.1%
人民元		20.14	5.0%	17.6%	28.8%
ブラジル・リアル		25.75	-3.1%	15.3%	-8.3%
英ポンド		165.48	2.8%	6.8%	21.1%
インド・ルピー		1.72	4.2%	15.1%	11.4%
インドネシア・ルピア		0.91	4.3%	18.3%	19.8%
フィリピン・ペソ		2.48	1.5%	9.1%	18.9%
ベトナム・ドン		0.58	5.3%	20.4%	26.0%
メキシコ・ペソ		6.74	4.8%	22.7%	20.1%
ロシア・ルーブル		2.48	13.7%	62.5%	45.8%
トルコ・リラ		7.77	-3.2%	-39.4%	-57.8%

		直近値 期間別変化率			
リート		6/23	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,150	-4.3%	-7.5%	9.9%
日本	東証REIT指数	1,909	-4.0%	-10.7%	-1.9%

		直近値 期間別変化率			
商品		6/23	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	104.27	-5.5%	42.7%	81.6%
金	COMEX金先物価格	1,826	-1.2%	2.4%	30.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

**英ポンド**

↑ポンド高 ↓ポンド安



**ノルウェー・クローネ**

↑クローネ高 ↓クローネ安



**チェコ・コルナ**

↑コルナ高 ↓コルナ安



**ハンガリー・フォリント**

↑フォリント高 ↓フォリント安



**ポーランド・ズロチ**

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



**ルーマニア・レイ**

↑レイ高 ↓レイ安



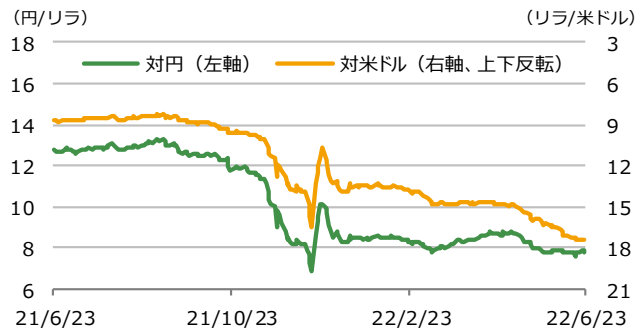
**ロシア・ルーブル**

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



**トルコ・リラ**

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

**中国人民元**

↑人民元高 ↓人民元安



**香港ドル**

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



**韓国ウォン**

↑ウォン高 ↓ウォン安



**インド・ルピー**

↑ルピー高 ↓ルピー安



**インドネシア・ルピア**

↑ルピア高 ↓ルピア安



**フィリピン・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**マレーシア・リンギ**

↑リンギ高 ↓リンギ安



**ベトナム・ドン**

↑ドン高 ↓ドン安



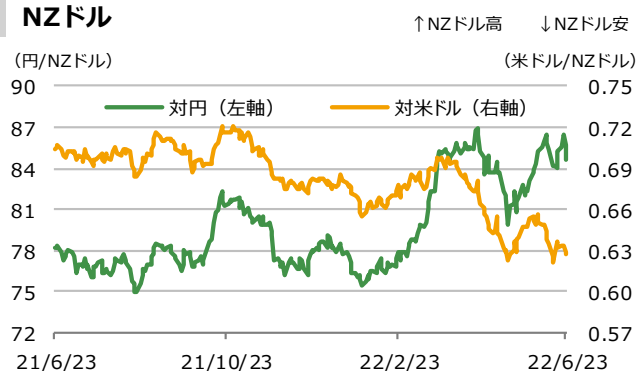
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

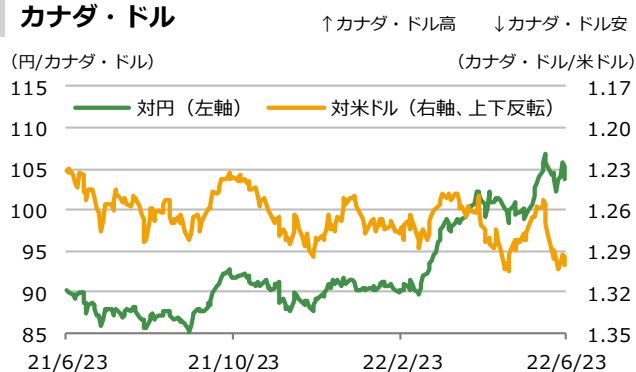
## 豪ドル



## NZドル



## カナダ・ドル



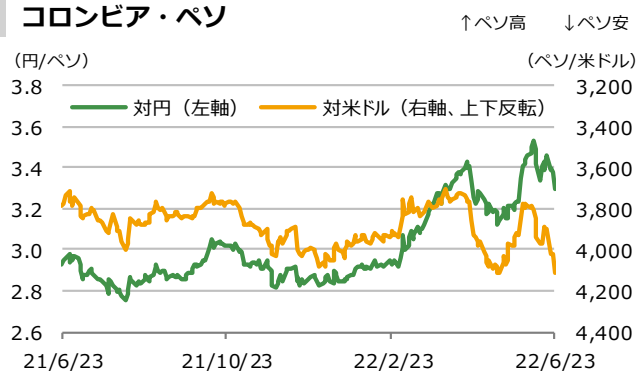
## メキシコ・ペソ



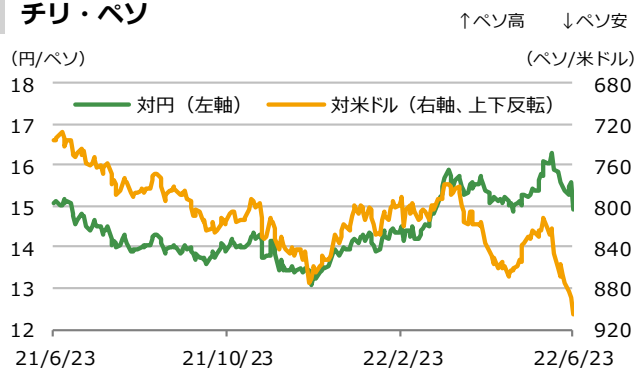
## ブラジル・レアル



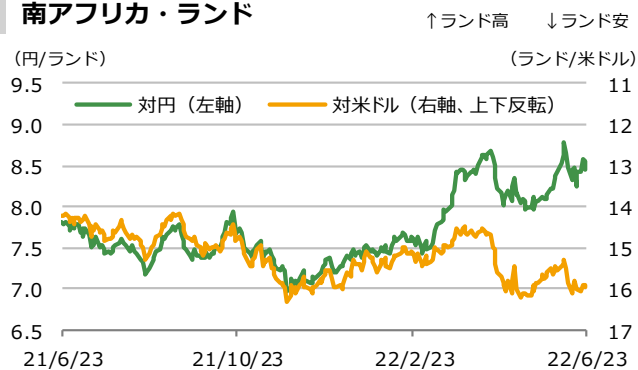
## コロンビア・ペソ



## チリ・ペソ



## 南アフリカ・ランド

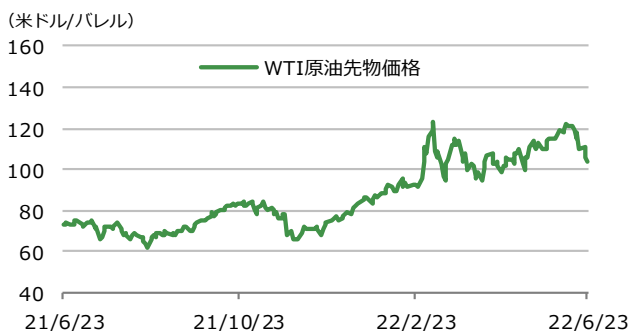


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

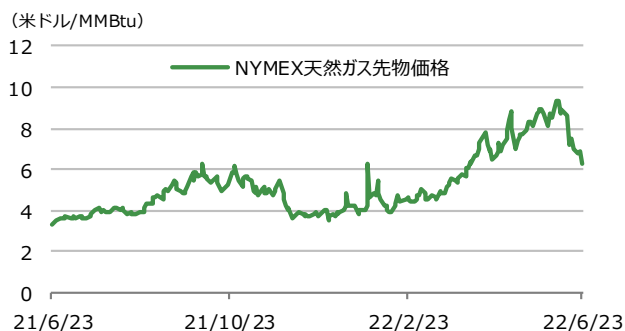
(出所) ブルームバーグ



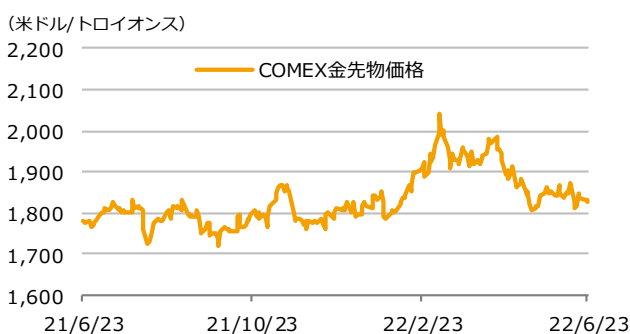
### 原油



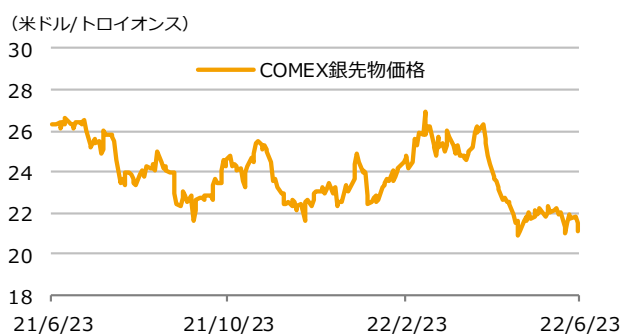
### 天然ガス



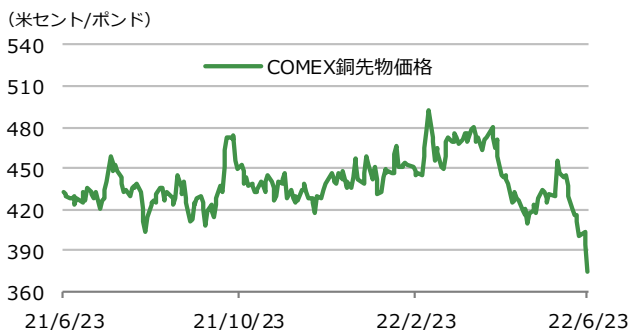
### 金



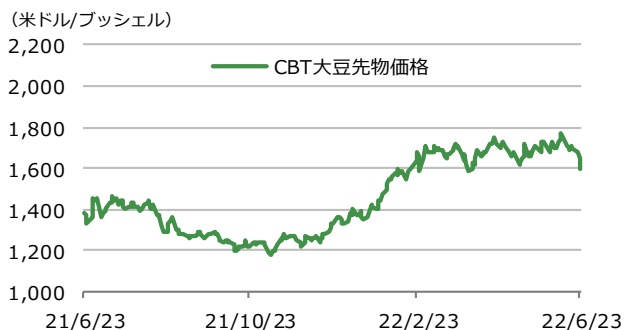
### 銀



### 銅



### 大豆



### コーン



### 小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.





memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing or notes.



## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール